

佐久社保協陳情活動、国意見書採択進む

訪問介護改善 7 市町村、保険証継続 4 町村

佐久社保協は 6 月議会に、訪問介護改善と保険証継続を求める国への意見書提出の陳情活動に取り組んだ。佐久市・小諸市・軽井沢町で増田事務局長が意見陳述を行った。6 月議会の結果は、訪問介

護改善の意見書採択が、小諸市をはじめ 7 市町村議会 でなされた。保険証存続の意見書採択は、12・3 月議会の 5 町村に、小諸市が委員会で趣旨採択と前進した。

小諸市の意見書は社保協案を取り入れ、小規模経営難と中山地域移動時間反映主張

小諸市議会は 7 月 9 日の本会議で、介護報酬引下げ撤廃と再改正を国に求める意見書を全会一致で可決した。

意見書は佐久社保協の陳情書に沿って内容を取り入れ、訪問介護の重要性を指摘し、「介護の崩壊」を招く恐れを主張してします。そして国のいう加算報酬では小規模・地方事業所に対する経営難の可能性を言及し、介護報酬の再改定の際には、中山間地域の訪問介護職員の移動時間など、サービ

スに係る時間を賃金に反映する制度改正も求めている。(意見者は 2 面)

長野県内でも 39 市町村議会・1 広域議会が意見書可決。採択の追い風は県内事業所アンケートと国会決議。

県内採択の力となったのは、5 月 31 日に県社保協が行った訪問介護報酬引下げ撤廃を求める記者会見(県内 213 事業所アンケート結果公表)がマスコミ各社で報道され反響を呼んでいた。アンケートに寄せられた事業所の切実な声・怒りが、議会に届いたのです。また 6 月 5 日の国会で挙げられた「介護・障害福祉従事者の処遇改善につながる施策の検討と必要な措置を政府に求める決議」も追い風となった。

保険証継続で保団連が国会内集会、佐久社保協の林共同代表も参加。弁護士会等協力の輪が広がる。長野県内でも 34 市町村議会が意見書可決。

6 月 6 日保団連は「保険証の存続を求める国会内集会を開催、林佐久社保協代表も参加した。開会あいさつし武村副会長は、「政府はマイナ保険証を使うと医療費が安くなると言い、マイナ保険証利用者とそうでない人を医療費で差別する、平等な社会保障を守る意味でも大切な運動だ」と述

議会対策

市町村	保険証存続	訪問介護報酬改善
1 佐久	不採択	趣旨採択
2 小諸	不採択	採択
3 佐久穂	不採択	採択
4 小海	継続審査	趣旨採択
5 川上	継続審査	採択
6 南牧	継続審査	継続審査
7 南相木	採択済	採択
8 北相木	採択済	採択
9 軽井沢	採択済	採択
10 御代田	採択済	採択
11 立科	採択済	不採択
佐久計	採択 5 町村 継続審査 3 町村、不採択 3 市町	採択 7 市町村、趣旨採択 2 市町、 継続審査 1 村、不採択 1 町
長野県計	意見書提出 34 市町村、採択 28 市町村、趣旨採択 4 市町、一部採択 3 村、不採択 30 市町	採択 39 市町村・1 広域、 趣旨採択 5 市町、 不採択 2 町

訪問介護費の引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を求める意見書

介護業界では、訪問介護の基本報酬が4月から引き下げられたことに対する怒りと不安が広がっています。訪問介護は独居の方やその家族にとって非常に重要なサービスであり、報酬引き下げによって在宅介護が困難になり、「介護の崩壊」を招く恐れがあります。

介護報酬の引き下げにより、特に小規模や零細の訪問介護事業所が経営難に陥る可能性があります。このままだと、在宅介護の基盤が崩壊する恐れがあります。2023年には全国で67件の訪問介護事業所が倒産し、これは過去最多です。倒産した事業所のほとんどが、地域に密着した小規模・零細事業所です。

厚生労働省は訪問介護の報酬を引き下げた理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことを挙げています。しかし、これは効率的に訪問できる高齢者集合住宅の併設型施設や都市部の大手事業所が利益率を押し上げているためであり、実際の状況とは大きく異なります。

政府は訪問介護の基本報酬を引き下げても、介護職員の待遇改善のための加算で補えるとしています。しかし、すでに加算を受けている事業所は基本報酬が減少し、他の加算も条件が厳しいため、基本報酬の引き下げ分を補えない事業所が出てくると予想されます。介護職員の処遇改善のための0.98%の報酬引き上げは、一定の効果が期待されるものの、引き上げ率の低さや基本報酬の引き下げとのバランス、そして小規模事業所や地方の事業所に対する影響など、様々な問題点が残されています。

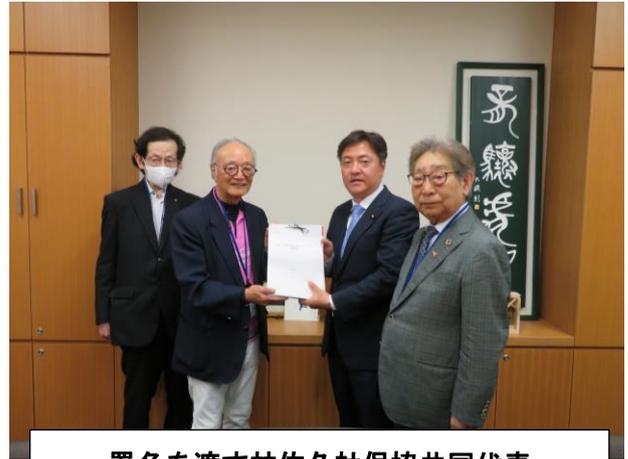
よって、訪問介護費の引き下げの撤回と、介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを強く要望します。その際には、中山間地域等の訪問介護員の訪問に関わる移動時間など、訪問介護サービスにかかる時間を賃金に反映する制度改正を図ることも併せて要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月9日

小 諸 市 議 会

内閣総理大臣
厚生労働大臣
財 務 大 臣
殿



署名を渡す林佐久社保協共同代表
(左から2人目)



べた。会場に駆け付けた枝野衆議院議員（立憲）は、「医療を受けるという人権を脅かすこの問題は、廃止日は近づくにつれていよいよ問題が噴出している。我々政治家もさらに大きなうねりを起こして、国民とともに廃止を阻止できるよう頑張って参りたい」と挨拶した。また日本弁護士会の野呂副会長は、「私たちは基本的人権の擁護の観点から、現在進められている施策が本当に権利を擁護・推進する方向なのか、逆行するものなのか、見定めの上でマイナ保険証一本化は反対としている」とし、昨年11月に提出した意見書を紹介した。

集会の前後では県選出国會議員に署名提出（右上写真）と懇談を行った。（長野保険医新聞から転

載）

佐久社保協が3月・6月の市町村議会に取り込んだ「マイナンバー制度による健康保険証廃止方針の撤回を求める情」活動は、12・3月議会で採択された5町村に加え、小諸市が委員会で趣旨採択となったが、本会議で否決となった。県内では34市町村議会でも国への意見書採択、趣旨採択4市町村議会となっている。

以上